



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行  
コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161  
四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,716	7.5	1,020	61.4	709	67.2
2021年3月期第1四半期	3,456	△1.4	632	13.6	424	12.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 927百万円 (23.4%) 2021年3月期第1四半期 751百万円 (123.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	74.82	36.85
2021年3月期第1四半期	44.79	21.06

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,065,810	40,759	3.8
2021年3月期	1,021,517	40,100	3.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,759百万円 2021年3月期 40,100百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期(予想)		25.00	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	6,400	△6.0	900	18.9	500	30.5	円 銭 52.75
通期	12,900	△4.8	1,700	△2.5	1,100	△4.3	116.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	9,509,963株	2021年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	32,125株	2021年3月期	32,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,477,872株	2021年3月期1Q	9,470,734株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2022年3月期	—					
2022年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00	—

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
(5) 会計方針の変更 .....	5
(6) 重要な後発事象 .....	5
3. 補足情報 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益及び役員取引等収益の増加などにより前年同四半期連結累計期間比2億60百万円増収の37億16百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより同1億28百万円減少し26億95百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3億88百万円増益の10億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億85百万円増益の7億9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、前連結会計年度末比364億49百万円増加し9,319億59百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比36億23百万円増加し6,330億15百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比129億11百万円増加し2,110億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を超過しておりますが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	157,505	185,059
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
金銭の信託	2,500	2,500
有価証券	198,098	211,009
貸出金	629,392	633,015
外国為替	647	696
その他資産	16,795	17,398
有形固定資産	7,865	7,794
無形固定資産	438	408
退職給付に係る資産	968	1,002
繰延税金資産	488	387
支払承諾見返	5,009	4,563
貸倒引当金	△3,194	△3,027
資産の部合計	1,021,517	1,065,810
<b>負債の部</b>		
預金	894,910	928,851
譲渡性預金	600	3,107
借入金	71,982	77,866
外国為替	0	0
その他負債	7,914	9,659
退職給付に係る負債	16	16
睡眠預金払戻損失引当金	9	9
偶発損失引当金	124	120
ポイント引当金	22	26
利息返還損失引当金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	5,009	4,563
負債の部合計	981,417	1,025,050
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	12,043	12,485
自己株式	△59	△59
株主資本合計	37,215	37,656
その他有価証券評価差額金	1,188	1,405
土地再評価差額金	1,665	1,665
退職給付に係る調整累計額	30	31
その他の包括利益累計額合計	2,884	3,102
純資産の部合計	40,100	40,759
負債及び純資産の部合計	1,021,517	1,065,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	3,456	3,716
資金運用収益	2,365	2,320
(うち貸出金利息)	1,986	1,951
(うち有価証券利息配当金)	380	349
役務取引等収益	532	608
その他業務収益	384	409
その他経常収益	174	378
経常費用	2,823	2,695
資金調達費用	27	13
(うち預金利息)	27	13
役務取引等費用	205	196
その他業務費用	291	221
営業経費	2,260	2,245
その他経常費用	38	18
経常利益	632	1,020
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	16	0
固定資産処分損	16	0
税金等調整前四半期純利益	615	1,021
法人税、住民税及び事業税	120	295
法人税等調整額	71	15
法人税等合計	191	311
四半期純利益	424	709
親会社株主に帰属する四半期純利益	424	709

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	424	709
その他の包括利益	327	217
その他有価証券評価差額金	323	216
退職給付に係る調整額	3	1
四半期包括利益	751	927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751	927

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) 会計方針の変更

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社で計上していたカード年会費収益については履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の適用期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (6) 重要な後発事象

## (当行とフィデアホールディングス株式会社の株式交換による経営統合に関する基本合意について)

当行は2021年7月2日開催の取締役会において、フィデアホールディングス株式会社(代表執行役社長 CEO 田尾 祐一) (以下、「フィデアホールディングス」といい、当行と総称して「両社」といいます。)との間で、株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことに向け協議・検討を進めていくことについて、基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)を締結することを決議し、両社の間で2021年7月2日付で本基本合意書を締結いたしました。



① 本経営統合の目的

両社は、東北に本店を置く地域金融機関としての社会的使命を果たすことで、地域の皆様から厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤の構築に努めてまいりました。また、ビジネス面における両社の協働を更に深化させ、これまで以上に両社の強みやノウハウを相互に活用し、お客さまの発展と地域経済の活性化への一層の貢献につなげることを目的に2018年2月7日、当行並びにフィデアホールディングス及びフィデアホールディングスグループの株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行は、包括的な業務提携協定書を締結いたしました。両社の営業地盤におけるブランド力・営業力を活かしながら、共同店舗の開設、ATMの相互利用、システムの共同利用、再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスの協業等、様々な取り組みを進めてまいりました。

しかし、近年、人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大の他、低金利の長期化に伴う金利収入の低下やFinTech等の技術革新を通じた異業種からの金融分野への進出による更なる競争環境の激化に加え、新型コロナウイルス感染症の急速な蔓延等、地域金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化してきており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められているものと認識しております。

こうした環境変化の中、地域金融機関として地域経済の復興・発展・成長に向けて持続的に貢献していくためには、両社の経営資源・ノウハウを最大限に活用する体制を確立していくことが両社の共通の経営課題となっております。

業務提携に基づく様々な共同施策の実施により実現してきた成果を踏まえ、提携関係の更なる加速及び深化を通して、地域における金融仲介機能の更なる発揮、激変する環境変化への対応力及び経営効率の向上による収益基盤の強化を早期に実現させるためには、各当事者の営業地盤における独自のブランド力・営業力を維持しつつ、業務提携から、より一層踏み込んだ協働が不可欠であるとの判断に至り、両社は本経営統合に向けて協議・検討を進めることを決議いたしました。

② 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容、その他の株式交換契約の内容

(i) 本株式交換の方法

2022年10月1日を目処に、両社の株主の承認及び本株式交換を行うにあたり必要な関係当局の認可等を得ることを前提として、フィデアホールディングスを株式交換完全親会社とし、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、フィデアホールディングスは当行の株主にフィデアホールディングス株式を割り当てる予定であります。

今後の日程は、以下のとおりです。

2022年2月中旬	(予定)	最終契約の締結
2022年6月下旬	(予定)	本経営統合に係る定時株主総会の開催(両社)
2022年9月29日(木)	(予定)	当行上場廃止日
2022年10月1日(土)	(予定)	本経営統合の効力発生

但し、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で、手続進行上の都合その他の事由により、日程及び統合形態等を変更する場合があります。

(ii) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び株式価値算定の結果等を踏まえて、本株式交換に関する最終契約の締結までに決定いたします。

(iii) その他の株式交換契約の内容

現状未定であり、今後両社協議の上、決定いたします。

③ 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

現時点では確定しておりません。

④ 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	フィデアホールディングス株式会社
本店の所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者の氏名	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
資本金の額	現時点では確定しておりません。
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	銀行業

## ⑤ 統合準備委員会の設置

両社は、本経営統合に関する協議を集中的に行うことを目的に、2021年7月29日に統合準備委員会を設置いたしました。

## ⑥ フィデアホールディングスの概要(2021年3月31日現在)

商号	フィデアホールディングス株式会社	
本店所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号	
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一	
事業内容	銀行業	
資本金	180億円	
設立年月日	平成21年(2009年)10月1日	
発行済株式総数	普通株式	181,421,226株
	B種優先株式	25,000,000株
決算期	3月31日	
総資産(連結)	3兆2,214億円	
純資産(連結)	1,200億円	
預金等残高(連結)	2兆6,505億円	
貸出金残高(連結)	1兆7,312億円	
従業員数(連結)	1,662名	
店舗数 (出張所含む) *統合店舗を除く実店舗数	うち子会社	173か店
	うち子会社	87か店
	荘内銀行	*49か店
	うち子会社	86か店
	北都銀行	*51か店
大株主 及び 持株比率	1 株式会社整理回収機構	12.11%
	2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.45%
	3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.03%
	4 フィデアホールディングス従業員持株会	2.29%
	5 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.56%

(注) 1億円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 2022年3月期第1四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、株式等売却益及び役務取引等収益の増加などにより、2021年3月期第1四半期比1億27百万円増収の32億93百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益の減少により、同56百万円減益の4億99百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、臨時損益の増加などにより、同2億50百万円増益の9億55百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同1億58百万円増益の6億64百万円となり、第1四半期では過去最高益となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、2020年6月末比0.05ポイント上昇し3.25%となりました。

## (1) 損益状況

## 【単体】

(単位:百万円)

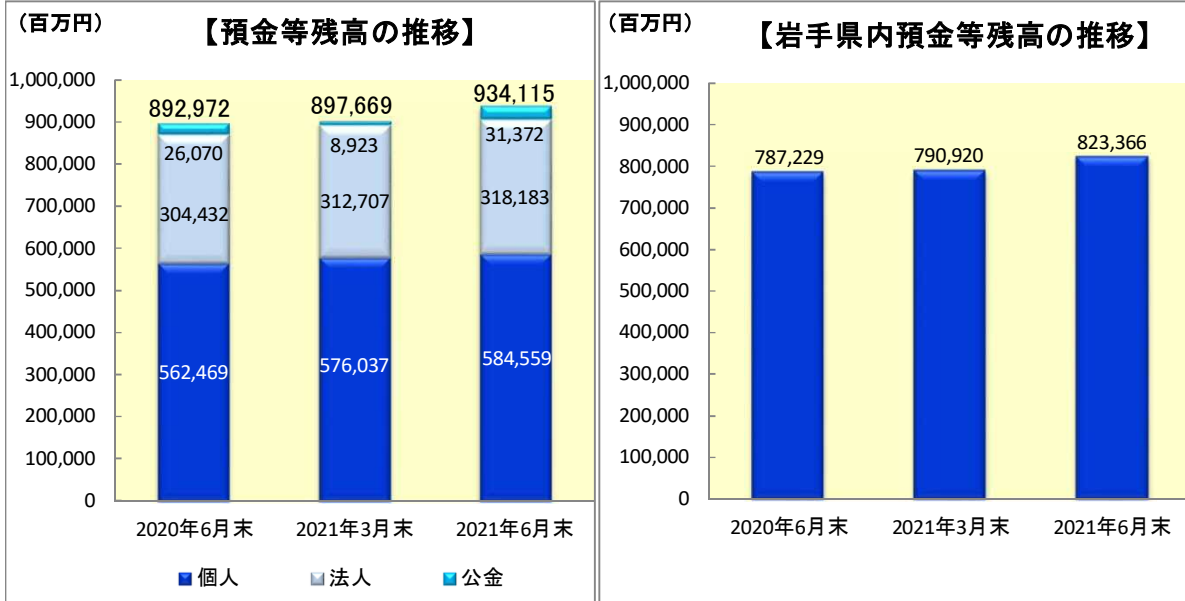
	2022年3月期 第1四半期		2021年3月期 第1四半期		2022年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期比	2021年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	
経常収益	3,293	127	3,166		5,600
業務粗利益	2,731	44	2,687		
資金利益	2,308	△133	2,441		
役務取引等利益	312	76	236		
その他業務利益	110	100	10		
①うち国債等債券損益	110	101	9		
経費	2,121	△1	2,122		
人件費	1,065	0	1,065		
物件費	898	△11	909		
税金	156	9	147		
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	609	44	565		
コア業務純益(②-①)	499	△56	555		
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	499	△11	510		
③一般貸倒引当金繰入額	—	—	—		
業務純益	609	44	565		
臨時損益	345	206	139		
④うち不良債権処理額	△3	△9	6		
うち株式等関係損益	161	173	△12		
⑤うち貸倒引当金戻入益	141	51	90		
⑥うち償却債権取立益	3	△1	4		
経常利益	955	250	705		800
特別損益	△0	16	△16		
税引前四半期純利益	955	267	688		
法人税、住民税及び事業税	282	173	109		
法人税等調整額	8	△64	72		
法人税等合計	290	109	181		
四半期純利益	664	158	506		400
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	△148	△59	△89		

(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

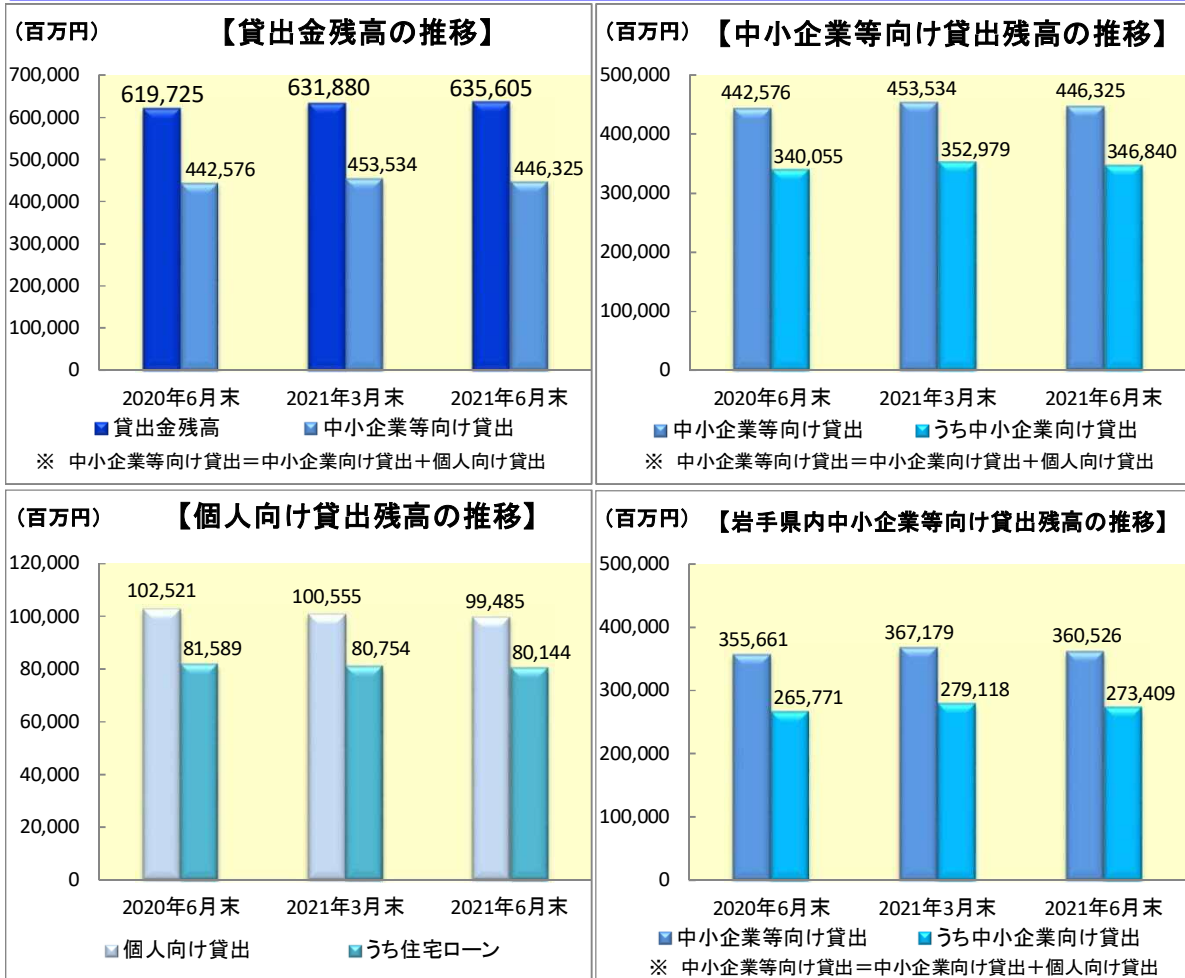
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、2020年6月末比411億43百万円増加し9,341億15百万円となりました。



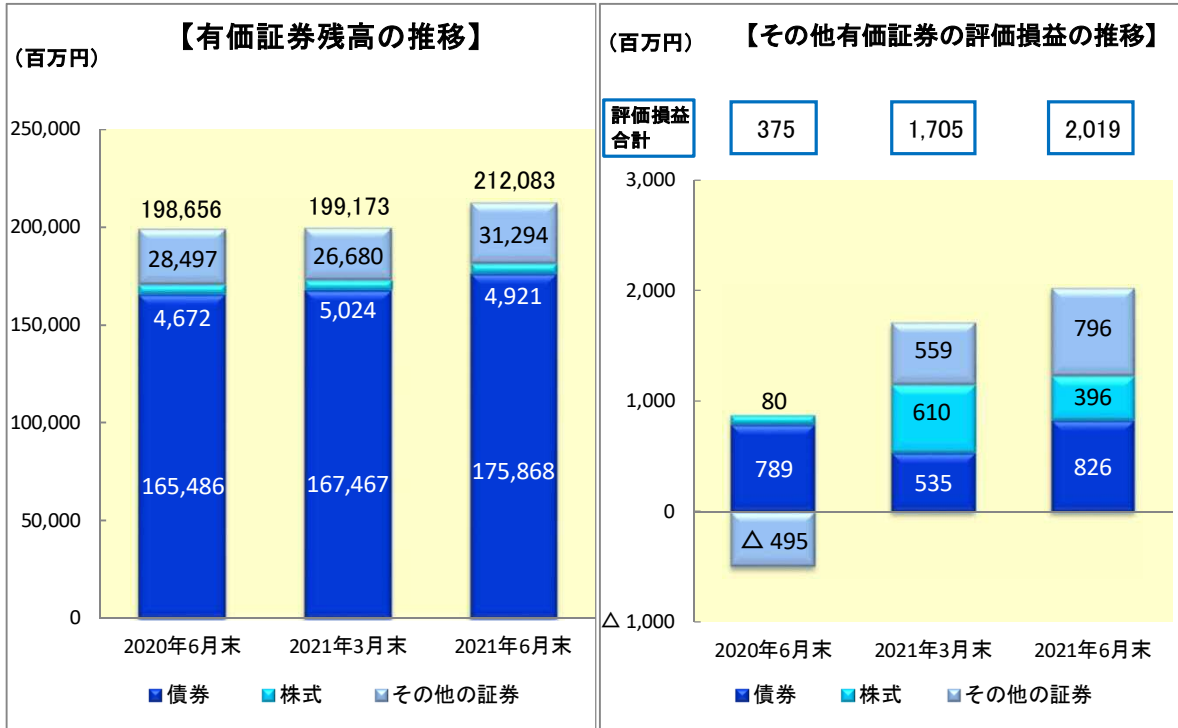
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出残高及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様への積極的な支援等により中小企業向け貸出残高が増加したことなどから、2020年6月末比158億80百万円増加し6,356億5百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2020年6月末比134億27百万円増加し2,120億83百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、その他の証券が評価益に転じたこと及び株式の評価益の増加などにより、同16億44百万円増加し20億19百万円となりました。

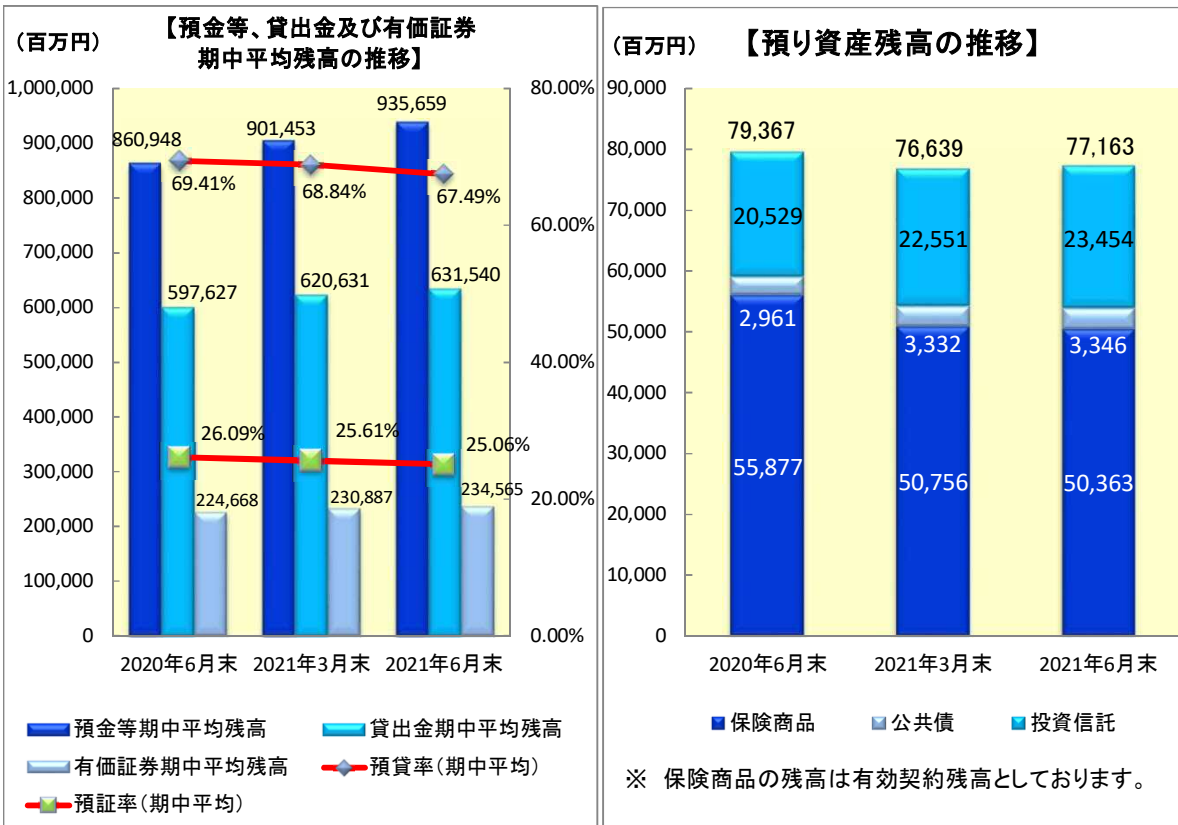


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2020年6月末比1.92ポイント低下し67.49%、預証率は同1.03ポイント低下し25.06%となりました。

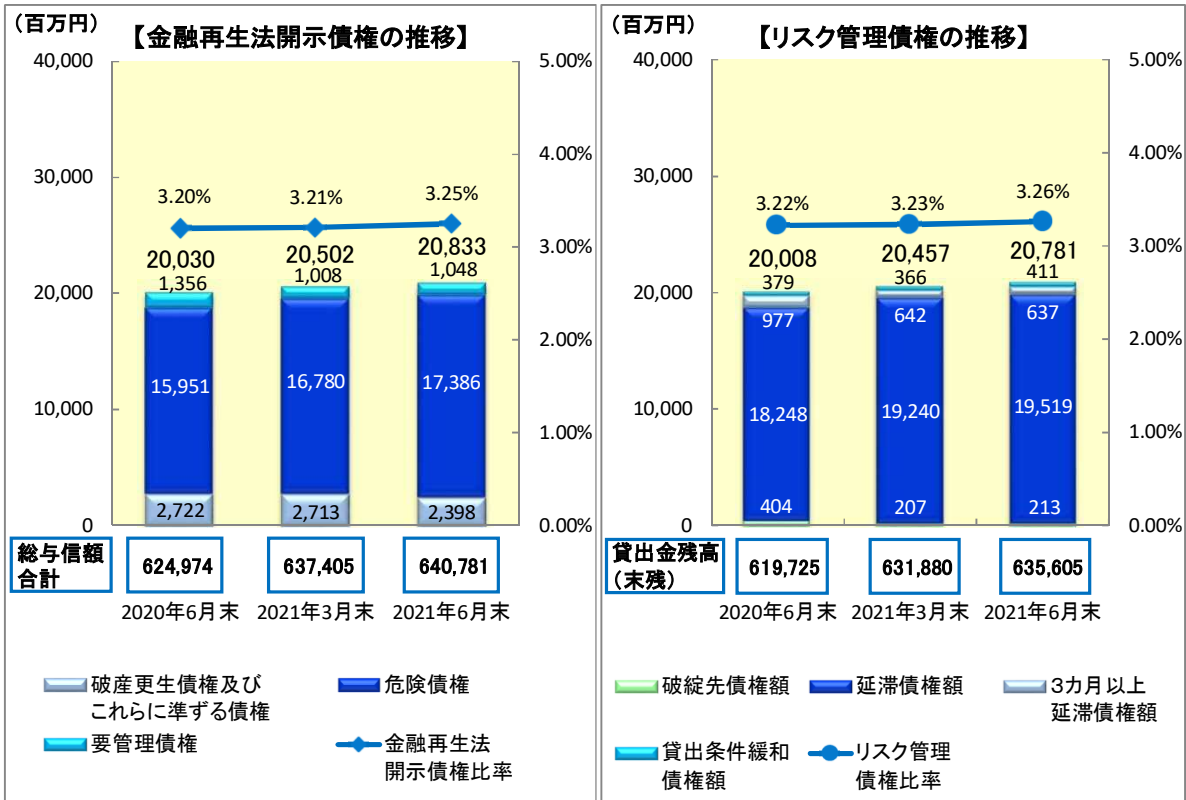
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2020年6月末比22億4百万円減少し771億63百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、2020年6月末比8億3百万円増加し208億33百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.05ポイント上昇し3.25%となりました。リスク管理債権額合計は同7億73百万円増加し207億81百万円となりました。リスク管理債権比率は同0.04ポイント上昇し3.26%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。利益剰余金の着実な積上げによる自己資本の額の増加などにより、単体は2020年6月末比0.46ポイント上昇し9.06%、連結は同0.48ポイント上昇し9.31%となりました。

